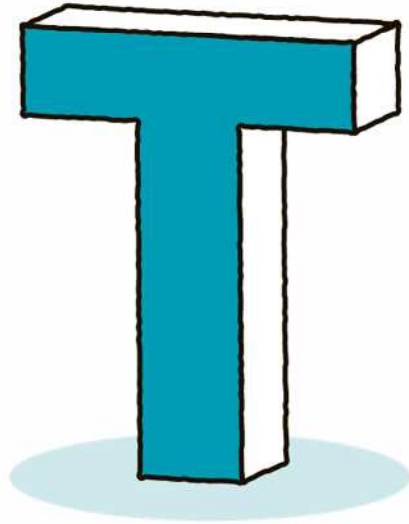


福祉・健康・コミュニティ



# Together

共に創る、育む

03 地域福祉

06 保健・医療

09 生涯学習

04 高齢者福祉

07 社会教育

10 人権・平和

05 障がい者福祉

08 市民協働

# 03.地域福祉

中間目的

最終目的

## 施策に関連する事業（手段）

①【福祉総合支援課】  
05生活困窮者自立支援事業

①・②・③【地域包括ケア推進課】  
01社会福祉団体等助成事業  
02地域福祉推進事業  
03包括的支援事業（生活支援体制整備事業）

①・②・③【福祉総合支援課】  
04重層的支援体制推進事業

①地域の中で見守りや支え合いが行われ、互いを尊重する関係を育んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

地域での見守り、つながり、支え合い、一人一人を尊重するまちづくりが進んでいると思う市民の割合

②市民が地域の中で人とのつながりを感じながら生活しています。

中間アウトカム指標（中間目標）

地域の人とかかわりがあると思う市民の割合

③地域活動やボランティアに主体的に関わる人が広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

ボランティアセンターにおける登録数

地域の人たちが助け合いながら安心して暮らし、コミュニティ活動に積極的に参加しています。

成果指標（目標）

地域の人たちが助け合いながら安心して暮らし、コミュニティ活動に積極的に参加していると思う市民の割合

成果指標（目標）

地域住民が主体となった居場所の箇所数（団体数）

03 地域福祉



中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
					令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
① 主観指標	地域での見守り、つながり、支え合い、一人一人を尊重するまちづくりが進んでいると思う市民の割合	%	↑	38.5	40.8	43.0	45.3	47.5	49.8	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
② 客観指標	地域の人とかかわりがあると思う市民の割合	%	↑	57.0	63.5	63.6	63.7	63.8	63.9	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
③ 客観指標	ボランティアセンターにおける登録数	団体	↑	68	75	76	77	78	79	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等	
				①アウトプット指標 ②連携アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度
1	社会福祉団体等助成事業	厚木市社会福祉協議会、厚木地区保護司会及び厚木委甲地区更生保護女性会に対し、補助金を交付する。 また、厚木市社会を明るくする運動推進委員会に対し、交付金を交付する。	地域福祉コーディネーター数	名	↑	9	9	10	11	12	13	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
				地域福祉コーディネーターの活動件数	件	↑	3,083	3,100	3,200	3,300	3,400	
2	地域福祉推進事業	市内15地区の代表者等で構成される厚木市地域福祉推進協議会を開催し、地域間の連携と情報共有を図るとともに、市内15地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、交付金を交付する。 また、地域福祉の基本的な方向性や重点施策を定めた「地域福祉計画」を策定・推進する。	住みたいまち 地区地域福祉推進委員会の活動件数	件	↑	2,537	2,580	2,600	2,620	2,640	2,660	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
				活動の参加者数	人	↑	113,020	113,300	113,400	113,500	113,600	
3	包括的支援事業（生活支援体制整備事業）	誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域包括ケア社会の実現に向け、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行う。	生活支援コーディネーターの人数（専任）	人	↑	0	3	4	5	6	7	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
				生活支援コーディネーターが関与（出席）した割合	%	↑	79.0	85.0	90.0	95.0	95.0	
4	重層的支援体制推進事業	相談支援包括化推進員を配置し、複数の支援機関が協働して課題を受け止める相談支援体制を強化する。 また、社会とのつながりをつくるための参加支援、地域社会からの孤立を防ぐための地域づくりに向けた支援を併せて行う。	住みたいまち 重層的支援相談件数	件	↑	47	50	60	75	75	75	(市民福祉部) 福祉総合支援課
				設定なし								
5	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた総合的な相談支援を行うとともに、離職等により職を失った方に対し、住居確保給付金を支給するほか、就労準備支援及び学習支援等を実施する。	自立支援相談件数	件	↑	1,401	1,900	1,950	2,000	2,000	2,000	(市民福祉部) 福祉総合支援課
				設定なし								

# 04.高齢者福祉

## 施策に関連する事業（手段）

①【地域包括ケア推進課】 09高齢者外出支援事業（担い手育成）
①【福祉総合支援課】 10高齢者の尊厳保持支援事業 12敬老事業 14高齢者生きがい就労事業
①【介護福祉課】 16介護職人材確保支援事業
①・②【福祉総合支援課】 11在宅福祉推進事業（在宅サービス事業） 13高齢者外出支援事業 15エイジレス・ライフ応援事業
①・②【健康医療課】 17老人クラブ指導育成事業 18要介護・高齢者等歯科診療事業
①・②・③【地域包括ケア推進課】 01高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 02包括的支援事業（地域包括支援センター運営事業） 03包括的支援事業（在宅医療・介護連携推進事業） 【介護保険事業特別会計】 04包括的支援事業（認知症総合支援事業） 【介護保険事業特別会計】 05包括的支援事業（地域ケア会議推進事業） 【介護保険事業特別会計】 06一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】 07一般介護予防事業【一般会計】 08介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険事業特別会計】

## 中間目的

①高齢者が生きがいを持ち、自分らしい生活を送れる環境が整っています。 <b>中間アウトカム指標（中間目標）</b> 高齢者が生きがいを持ち自分らしく生活できる取組が進んでいると思う市民の割合
②高齢者が健康維持や介護予防に主体的に取り組んでいます。 <b>中間アウトカム指標（中間目標）</b> 認知症や寝たきり予防について取り組んでいることがある市民の割合
③主体的に介護予防へ取り組む環境が整っています。 <b>中間アウトカム指標（中間目標）</b> 介護予防に資する通いの場の数（累計）

## 最終目的

高齢者が多様な社会参加を通して、心身ともに健康で、生きがいを持って自分らしく暮らしています。 <b>成果指標（目標）</b> 高齢者が生きがいを持って自分らしく暮らしていると思う市民の割合
<b>成果指標（目標）</b> 要介護・要支援認定率の上昇幅

04 高齢者福祉



中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値 令和7 (2025)年度	現状値					(担当部等) 担当課等		
				令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度			
①	主観指標	高齢者が生きがいを持ち自分らしく生活できる取組が進んでいると思う市民の割合	%	↑	35.3	37.4	39.5	41.5	43.6	45.7	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課 福祉総合支援課
②	客観指標	認知症や寝たきり予防について取り組んでいることがある市民の割合	%	↑	78.2	79.5	80.0	80.5	81.0	81.5	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
③	客観指標	介護予防に資する通いの場の数(累計)	団体	↑	2	20	40	60	80	100	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等	
				①アウトプット指標 ②地域アウトカム指標	単位	目標値 令和7 (2025)年度	現状値					
							令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度		令和12 (2030)年度
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	老人福祉法第20条の8に規定する市町村老人福祉計画であり、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画(サービス量を定める計画)を包含する高齢者福祉の基本的な計画として位置付け、策定する。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	—	—	調査	計画策定	—	調査	計画策定	—	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
			設定なし									
2	包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業)	地域における相談窓口として、地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者等の心身の状況や生活の実態、必要な支援などを幅広く把握し、適切な保健・医療・福祉サービスや関係機関、制度の利用につなげるなどの支援を行う。	地域包括支援センター設置数	か所	→	10	10	10	10	10	10	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
			地域包括支援センターにおける総合相談件数(延べ人数)	件	↑	56,500	57,000	57,500	58,000	58,500	59,000	
3	包括的支援事業(在宅医療・介護連携推進事業)【介護保険事業特別会計】	専門的な視点から研究・検討を行う厚木市地域包括ケア推進会議を開催する。 また、多職種への研修や市民への講演会を実施し、地域包括ケア社会の周知を図る。 さらに、地域包括ケア連携センターにおいて、在宅医療・介護連携及び生活支援に関する相談支援を行う。	厚東地区医療介護連携多職種研修会の参加者数	人	↑	72	72	75	78	81	84	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
			連携が取れていると答える参加者の割合	%	↑	78.0	78.0	80.0	82.0	84.0	86.0	
4	包括的支援事業(認知症総合支援事業)【介護保険事業特別会計】	認知症やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームや認知症の人の支援ニーズや認知症サポーター等をつなげ、チームオレンジを各地域に設置し、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。	認知症ステップアップ研修受講者数	人	↑	80	100	110	120	130	140	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
			地域版チームオレンジ設置数(累計)	か所	↑	4	6	7	8	9	10	
5	包括的支援事業(地域ケア会議推進事業)【介護保険事業特別会計】	地域ケア会議の運営等及び地域ケア会議開催による介護サービス利用者の自立に向けた支援を行う。	地域ケア会議において自立に向けた支援検討件数	件	→	0	20	20	20	20	20	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
			自立支援型地域ケア会議で検討した人の要支援者の改善率・維持率	%	→	—	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
6	一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	自主的な介護予防活動につなげる教室を開催するとともに、パンフレットの作成・配布などにより介護予防の普及・啓発を行い、地域における住民主体の介護予防活動を支援する。	教室開催回数	コース	→	—	10	10	10	10	10	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
			教室終了後に自主的な活動につながった団体数(累計)	団体	↑	—	10	20	30	40	50	
7	一般介護予防事業【一般会計】	高齢者の運動機能の維持、回復を図るため、適いの場等において健康体操(いきいき百歳体操)を希望する地域住民主体の団体に対し、必要な支援を行う。	健康体操(いきいき百歳体操)を導入した団体数	件	↑	—	10	20	30	40	50	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
			健康体操(いきいき百歳体操)の参加者数	人	↑	—	50	100	150	200	250	
8	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険事業特別会計】	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問型サービスや通所型サービスを提供するとともに、要介護状態等になることを予防するため、介護予防ケアマネジメントを実施する。	介護予防ケアマネジメント件数	件	→	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	(市民福祉部) 地域包括ケア推進課
			要支援者の改善率	%	↑	4.5	4.5	5.0	5.5	6.0	6.5	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等	
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2023)年度	目標値					
				単位	目標値の方向		令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度		令和12 (2030)年度
9	高齢者外出支援事業（担い手育成）	移動が困難な高齢者や障がい者等へ車による移動支援を行う方に、移動支援を安全に行う上で実用な運転や介助に関する知識・技術を学ぶ講習会を開催する。	国土交通大臣認定福祉有償運送・セダン等運転者研修回数	回	→	2	2	2	2	2	2	(市民福祉部) 福祉総合ケア推進課
				人	→	49	54	54	54	54	54	
10	高齢者の尊厳保持支援事業	関係機関との連携により、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うとともに、成年後見制度の利用支援を行う。 また、権利擁護支援センターにおいて、成年後見制度の相談、高齢者や障がい者の虐待に関する相談及び市民後見人の養成等を行う。	権利擁護支援センターにおける相談件数	件	↑	2,100	2,750	2,800	2,850	2,900	2,950	(市民福祉部) 福祉総合支援課
						設定なし						
11	在宅福祉推進事業（在宅サービス事業）	家族の疾病や事故等により、家庭で生活することが困難となった高齢者を一時的に施設で保護するほか、日常生活用具の給付、ひとり暮らし高齢者に対する緊急通報機器の貸与及びはり・きゅう・マッサージ施術費の助成等を行う。	自立支援用具給付件数	件	↑	370	400	410	420	430	440	(市民福祉部) 福祉総合支援課
						設定なし						
12	敬老事業	敬老祝金や祝品を贈呈するとともに、各地区や老人ホームにおいて開催する敬老事業に対する支援を行う。	敬老祝品・祝金の支給者数	人	↑	6,715	7,810	8,279	8,775	9,302	9,860	(市民福祉部) 福祉総合支援課
						設定なし						
13	高齢者外出支援事業	神奈川中央交通(株)が販売する「かなちゃんバス」の購入費用の一部を助成、または、高齢者タクシー利用券を交付する。	高齢者タクシー利用券交付人数	人	↑	8,000	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000	(市民福祉部) 福祉総合支援課
						枚	↑	249,600	312,000	327,600	343,200	
14	高齢者生きがい就労事業	厚木市シルバー人材センターに対し、補助金を交付する。 また、関係機関の連携を強化し、高齢者の多様な就業ニーズに対応した仕組みを構築する。	シルバー人材センター会員数	人	→	1,036	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	(市民福祉部) 福祉総合支援課
						就業延人員	人	↑	85,260	85,500	86,000	
15	エイジレス・ライフ応援事業	指定の老人保養施設等の宿泊や入浴の利用料金等の一部を助成する。	老人保養施設等利用助成券の交付者数	人	↑	14,160	14,300	14,900	15,500	16,100	16,700	(市民福祉部) 福祉総合支援課
						件	↑	33,915	40,000	45,000	50,000	
16	介護職人材確保支援事業	市内の介護保険指定事業所等への就業希望者等に対して事業所説明会等を実施するとともに、介護従事者の研修費、人材確保を目的とした求人情報誌への掲載に要した経費及び雇用継続のための職場環境の整備等、事業所が実施する様々な施策について費用の一部を助成する。 また、介護福祉士等の資格保有者等で市内介護事業所等に就労する力を対象とした転入や復職等に対し、奨励助成金を交付する。	事業所等への交付件数	件	→	106	100	100	100	100	100	(市民福祉部) 介護福祉課
						人	→	21	30	30	30	
17	老人クラブ指導育成事業	高齢者の老後を健全で豊かなものにし、老人福祉を増進させるため、厚木市老人クラブ連合会に対し、運営費等の一部を補助する。	老人クラブ連合会事業実施回数	回	→	20	20	20	20	20	20	(健康こどもみらい部) 健康医療課
						人	↑	2,375	2,400	2,450	2,500	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等	
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
				単位	目標値の方向		令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度		令和12 (2030)年度
18	要介護・高齢者等歯科診療事業	要介護・高齢者等歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営費の一部を補助する。	重点プロジェクト	要介護・高齢者等歯科診療の開設日数	日	→	49	49	49	49	49	(健康こどもみらい部) 健康医務課
				要介護・高齢者等歯科診療の患者数	人	↑	285	290	295	300	300	

# 05.障がい者福祉

## 施策に関連する事業（手段）

- ①【障がい福祉課】  
02障害者地域生活支援事業（障がい者理解促進）
- ①【こども家庭センター】  
10児童発達支援事業
- ①【健康医療課】  
11障がい者歯科診療事業

- ①・②【障がい福祉課】  
01障害者地域生活支援事業（福祉サービス）  
03障害者福祉手当等給付事業  
04障害者医療費助成事業  
05軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業  
06障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業  
07障がい者就労施設等共同受注窓口事業  
08学校等訪問看護支援事業  
09障がい福祉サービス等介護職人材確保支援事業

### 中間目的

### 最終目的

①障がいへの理解が進み、必要な支援が身近に受けられる環境が整っています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

障がいに対する理解促進や、障がい者への支援等が充実していると思う市民の割合

②必要なときに障がい者に係る相談ができ、障がい者の自立促進を図る体制が整っています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

障がい者等が困ったときの相談先である障がい者相談支援センター等における相談件数の達成率

障がい者に対する理解が深まり、障がい者が自分らしく暮らしています。

#### 成果指標（目標）

障がい者が安心して暮らしていると思う市民の割合

#### 成果指標（目標）

市内障害福祉サービス事業所の地域生活支援拠点の登録数

05 障がい者福祉



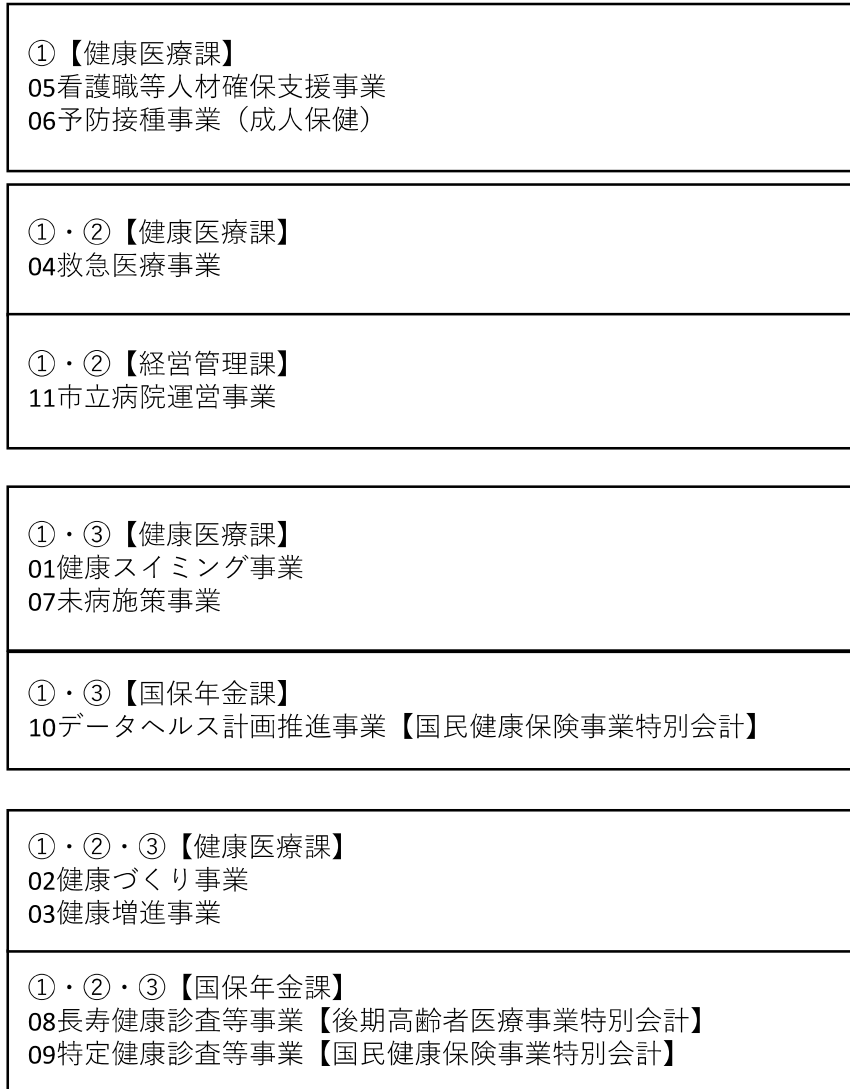
	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
						令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
①	主観指標	障がいに対する理解促進や、障がい者への支援等が充実していると思う市民の割合	%	↑	32.2	34.1	36.0	37.8	39.7	41.6	(市民福祉部) 障がい福祉課
②	客観指標	障がい者等が困ったときの相談先である障がい者相談支援センター等における相談件数の達成率	%	→	98.4 (令和6年度)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(市民福祉部) 障がい福祉課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等	
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
				②連携アウトカム指標	単位		目標値の方向	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度
1	障害者地域生活支援事業（福祉サービス）	障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおいて、障がい者の相談支援を行うほか、重度障がい者に対する日常生活用具の給付や屋外の移動が困難な障がい者へのガイドヘルパーの派遣及び在宅重度障がい者等に対するタクシー等の利用費用の助成等を行う。 また、障がい者福祉の基本的な計画として、障害福祉計画及び障害児福祉計画を包含した、厚木市障がい者福祉計画を策定する。	障がい者基幹相談支援センター・障がい者相談センターにおける相談件数	件	→	75,456	82,400	82,400	82,400	82,400	82,400	(市民福祉部) 福祉総合支援課 障がい福祉課
			創作的活動や社会との交流促進のために地域活動支援センターを利用登録する人数	人	→	104	120	120	120	120	120	
2	障害者地域生活支援事業（障がい者理解促進）	地域での障がいに対する理解を深めるため、啓発事業を行い、体育大会を開催し、障がい者相互の親睦やボランティアとの交流を行う。 また、市が開催する講演会及びイベント等における手話通訳や要約筆記等を通じ、聴覚障がいに対する理解を深める。	障がい者理解促進事業実施件数	件	→	4	4	4	4	4	4	(市民福祉部) 障がい福祉課
			障がい者理解促進事業参加者数	人	→	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
3	障害者福祉手当等給付事業	日常生活において、常時介護を必要とする在宅重度障がい者に対し、特別障害者手当を支給する。 また、心身障がい者に対する心身障害者福祉手当及び在宅重度障がい者を常時介護している方に対する介護手当等を支給する。	心身障害者福祉手当支給者数	人	→	5,732	5,794	5,794	5,794	5,794	5,794	(市民福祉部) 障がい福祉課
			設定なし									
4	障害者医療費助成事業	心身障がい者に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成する。	医療費助成対象者数	人	→	3,100	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	(市民福祉部) 障がい福祉課
			設定なし									
5	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する。	補聴器の購入費助成台数	台	→	8	20	20	20	20	20	(市民福祉部) 障がい福祉課
			補聴器の購入助成人数	人	→	5	10	10	10	10	10	
6	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助事業	重度の自閉症児者又は医療的ケア児者若しくは重症心身障がい児者を対象に専門的かつ適切に対応できる障害福祉サービス等事業所に対して、補助金を交付する。	障害福祉サービス開設準備補助金交付件数	件	→	2	2	2	2	2	2	(市民福祉部) 障がい福祉課
			障害福祉サービス開設準備・運営経費補助金の交付を受け、運営している事業所数（累計）	事業所	↑	3	5	7	9	11	13	
7	障がい者就労施設等共同受注窓口事業	企業等からの製品等の発注を取りまとめるために設置する共同受注窓口に対し、補助金を交付する。	共同受注窓口への事業所相談件数	件	→	54	70	70	70	70	70	(市民福祉部) 障がい福祉課
			共同受注窓口を通して受注に至った契約件数	件	↑	15	21	22	23	24	25	
8	学校等訪問看護支援事業	訪問看護ステーションから学校、保育所等へ看護師を配置して、薄尿等比較的軽い医療的ケアが必要な児童に対して処置を行う。	訪問看護ステーションが対応する児童数	人	→	6	6	6	6	6	6	(市民福祉部) 障がい福祉課
			延べ派遣件数	件	→	1,343	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	

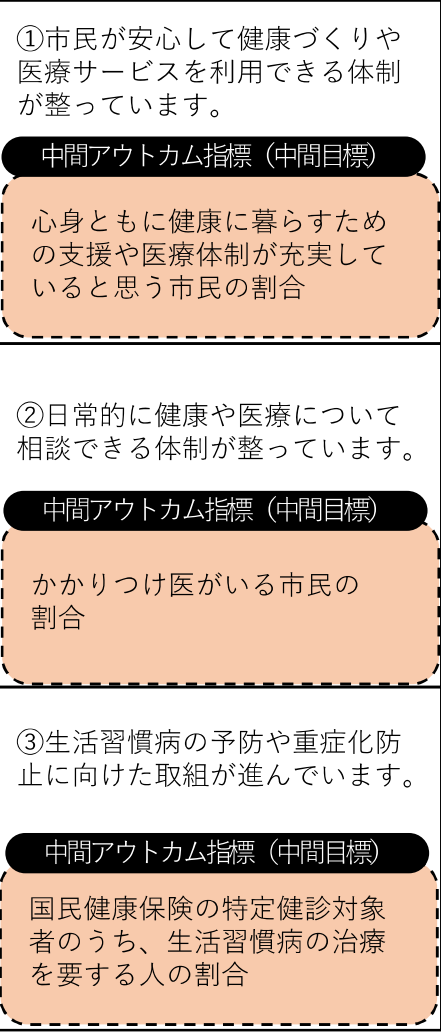
No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標								(担当部等) 担当課等
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
				②事後アクトカム指標	単位		目標値の方向	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	
9	障害福祉サービス等介護職人材確保支援事業	市内の障害福祉サービス事業所等に勤務する介護従事者の研修費・人材確保を目的とした求人情報紙等への掲載に要した経費及び雇用継続のために事業所が実施する様々な施策について費用の一部を助成する。 また、介護福祉士等の資格保有者等で市内の障害福祉サービス事業所等に就労する方を対象とした転入や復職等に対し、奨励助成金を交付する。	事業所等への交付件数	件	→	63	63	63	63	63	63	(市民福祉部) 障がい福祉課
			介護職等に就職した人数	人	→	9	9	9	9	9	9	
10	児童発達支援事業	児童発達支援センター「ひよこ園」において、幅広い高度な専門性に基づく発達・家族支援や地域の障害児通所支援事業所等の取組について助言や援助を行うほか、地域の中核的な支援機関として、関係機関と連携しながらインクルージョンを推進する。	ひよこ園の延べ通園児童数	人	→	6,271	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	(健康こどもみらい部) こども発達センター
			児童発達支援センターひよこ園に在籍する児童の保護者の満足度	%	↑	87.2 (令和6年度)	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	
11	障がい者歯科診療事業	障がい者歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営費の一部を補助する。	障がい者歯科診療前日数	日	→	133	132	132	132	132	132	(健康こどもみらい部) 健康医療課
			障がい者歯科診療の患者数	人	↑	2,500	2,525	2,550	2,575	2,600	2,625	

# 06.保健・医療

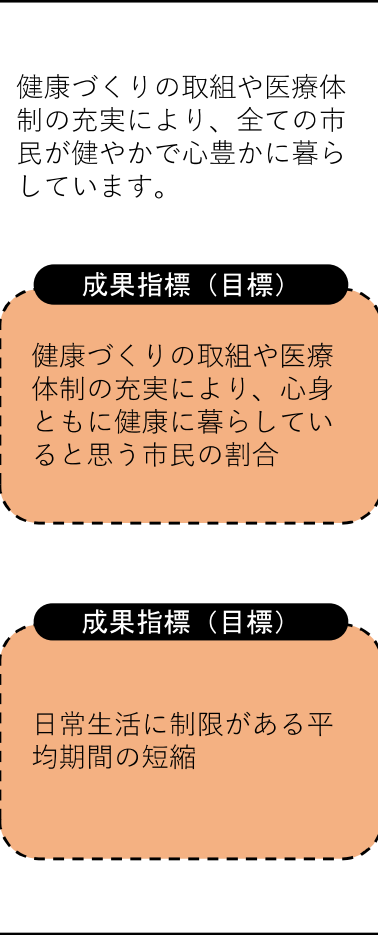
## 施策に関連する事業（手段）



### 中間目的



### 最終目的



06 保健・医療



中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等	
					令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度		
①	主観指標	心身ともに健康に暮らすための支援や医療体制が充実していると思う市民の割合	%	↑	49.3	50.5	51.7	52.8	54.0	55.2	(健康こどもみらい部) 健康医療課
②	客観指標	かかりつけ医がいる市民の割合	%	↑	59.0	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	(健康こどもみらい部) 健康医療課
③	客観指標	国民健康保険の特定健診対象者のうち、生活習慣病の治療を要するの人の割合	%	↓	67.7	66.7	65.7	64.7	63.7	62.7	(市民福祉部) 国民年金課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等		
				①アウトプット指標 ②連携アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度
1	健康スイミング事業	日常生活で運動する機会の少ない障がい者、障がい児及び高齢者を対象としたスイミング教室を実施する。		健康スイミング事業参加者数(高齢者)	人	→	845	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	(健康こどもみらい部) 健康医療課
				事業参加者の健康意識高揚度	%	→	61.2	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
2	健康づくり事業	健康あつぎ推進リーダーを養成し、健康づくり事業の普及・啓発を図るとともに、あゆこりちゃん体壇の普及を行うほか、食生活改善推進員(食育アドバイザー)の養成・育成を行い、各地区において食育推進事業を実施する。また、スマートフォンのアプリ等を活用し、ウオーキングや各種健診・検診の奨励等により、抽選で特典が当たる「健康ポイント事業」を実施する。	住みたいまち	健康づくり事業実施回数	回	↑	74	140	145	150	155	160	(健康こどもみらい部) 健康医療課
				健康づくりの取組を行った人数	人	↑	3,450	3,500	3,550	3,600	3,650	3,700	
3	健康増進事業	検診・健診事業(がん検診・健康診査・歯科健診・眼科健診・骨粗しょう症検診等)及び健康増進事業(健康教育・健康相談・訪問指導等)を実施する。また、自殺予防対策として、こころの健康相談を実施することにも、自殺対策計画を推進していく。	住みたいまち	がん検診の受診率	%	↑	22.7	26.0	26.5	27.0	27.5	28.0	(健康こどもみらい部) 健康医療課
				がん検診の精密検査受診率	%	↑	63.0 (令和6年度)	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	
4	救急医療事業	休日夜間急患診療、病院群輪番制病院及び休日歯科診療の運営費の一部を補助する。また、年中無休で健康相談や医療機関情報等の提供を行う「あつぎ健康相談ダイヤル24」を実施する。		あつぎ健康相談ダイヤル24利用者数	人	↑	17,900	18,000	18,100	18,200	18,300	18,400	(健康こどもみらい部) 健康医療課
				不要不急な救急医療受診の抑制率	%	↑	53.0	53.5	54.0	54.5	55.0	55.5	
5	看護職等人材確保支援事業	看護職、歯科衛生士等として市内の病院等に勤務している方を対象に、奨学金の返済費用の一部を助成するほか、産前からの転入費用の一部を助成するとともに、看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付する。また、広域救急医療体制等の維持に必要な、看護師を確保するための厚木地区看護職合同就職相談会等に係る経費の一部について補助する。		奨学金返済助成・転入奨励・復職奨励金支給者数	人	↑	77	80	85	90	95	100	(健康こどもみらい部) 健康医療課
				市内病院の人材不足数	人	↓	41	40	38	36	34	32	
6	予防接種事業(成人保健)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために、公衆衛生の見地から予防接種を実施する。	住みたいまち	高齢者インフルエンザの接種率	%	↑	42.9	47.0	47.5	48.0	48.5	49.0	(健康こどもみらい部) 健康医療課
				設定なし									
7	未病施策事業	神奈川県が推進する未病改善に向けて、健康度見える化コーナー(未病センターあつぎ)の運営、食・運動・社会参加に関する健康講座を実施する。	住みたいまち	未病施策事業の開催日数	日	↑	266	268	269	270	271	272	(健康こどもみらい部) 健康医療課
				未病施策事業の参加者数	人	↑	3,249	3,650	3,700	3,750	3,800	3,850	
8	長寿健康診査等事業【後期高齢者医療事業特別会計】	後期高齢者を対象として、市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、糖尿病等の生活習慣病のリスクが高い者の抽出及び重症化の予防を目的とし、特定健康診査に準じた長寿健康診査を実施するとともに人間ドックの受診費用の一部を助成する。また、長寿健康診査未受診者のうち、受診勧奨することで受診率向上が期待できるものに対して通知を送付する。	住みたいまち	対象者への通知率	%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(市民福祉部) 国民年金課
				長寿健康診査等の受診率	%	↑	37.1 (令和6年度)	41.5	41.6	41.7	41.8	41.9	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等	
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
				単位	目標値の方向		令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度		令和12 (2030)年度
9	特定健康診査等事業【国民健康保険事業特別会計】	市内の診療所等を始めとする「かかりつけ医」を中心とした医療機関において、糖尿病等の生活習慣病のリスクが高い者の抽出及び重症化の予防を目的とし、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に該当した特定健康診査を実施するとともに人間ドックの受診費用の一部を助成する。 また、特定健康診査未受診者のうち、受診勧奨することで受診率向上が期待できるものに対して通知を送付する。	住みたまいまち	対象者への通知率	%	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(市民福祉部) 国民年金課
				特定健康診査の受診率	%	↑	32.5 (令和6年度)	43.0	44.0	45.0	46.0	
10	データヘルス計画推進事業【国民健康保険事業特別会計】	生活習慣を起因とした糖尿病性腎症患者に対し、「かかりつけ医」との連携を図りながら看護師等の専門職による保健指導を行い、生活習慣の改善を促し、重症化を予防することで人工透析への移行を防止する。		対象者の指導利用率（初回面談者の割合）	%	↑	10.4	10.6	10.8	11.0	11.2	(市民福祉部) 国民年金課
				指導利用者の検査権維持・改善率	%	→	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
11	市立病院運営事業	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、地方公営企業法及び経路省が毎年指定する繰出基準に基づき、市立病院が政策的医療等を担う上で必要となる経費を負担する。 また、退職給付金の一部及び市立病院へのふるさと納税等附額を一般会計から病院事業会計へ繰り入れる。		救急搬送件数	件	→	5,850	5,300	5,900	5,900	5,900	(市立病院) 経営管理課
				設定なし								

# 07.社会教育

## 施策に関連する事業（手段）

①【市民協働推進課】  
01家庭教育支援事業

①・②・③【市民協働推進課】  
02地域学校協働活動事業  
03公民館整備事業  
04公民館活動事業  
05公民館トイレ改修事業

### 中間目的

### 最終目的

①市民が地域で多様な学びに触れ、学ぶ意欲や行動が高まっています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

地域の中で様々な知識や技能を習得できる学びの環境が整っていると思う市民の割合

②市民が公民館を積極的に利用し、学びや交流の活動に参加しています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

公民館を利用している市民の割合

③市民が地域の活動やイベントに関心を持ち、参加・交流しています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

公民館まつりの来場者数

知識や技能を習得するための学びを通して、市民が地域と関わり合いながら暮らしています。

#### 成果指標（目標）

地域で行われる多様な学習機会の充実により、住民が地域課題を主体的に解決できていると思う市民の割合

#### 成果指標（目標）

地域や学校の活動に参加又は協力している市民の割合

07 社会教育

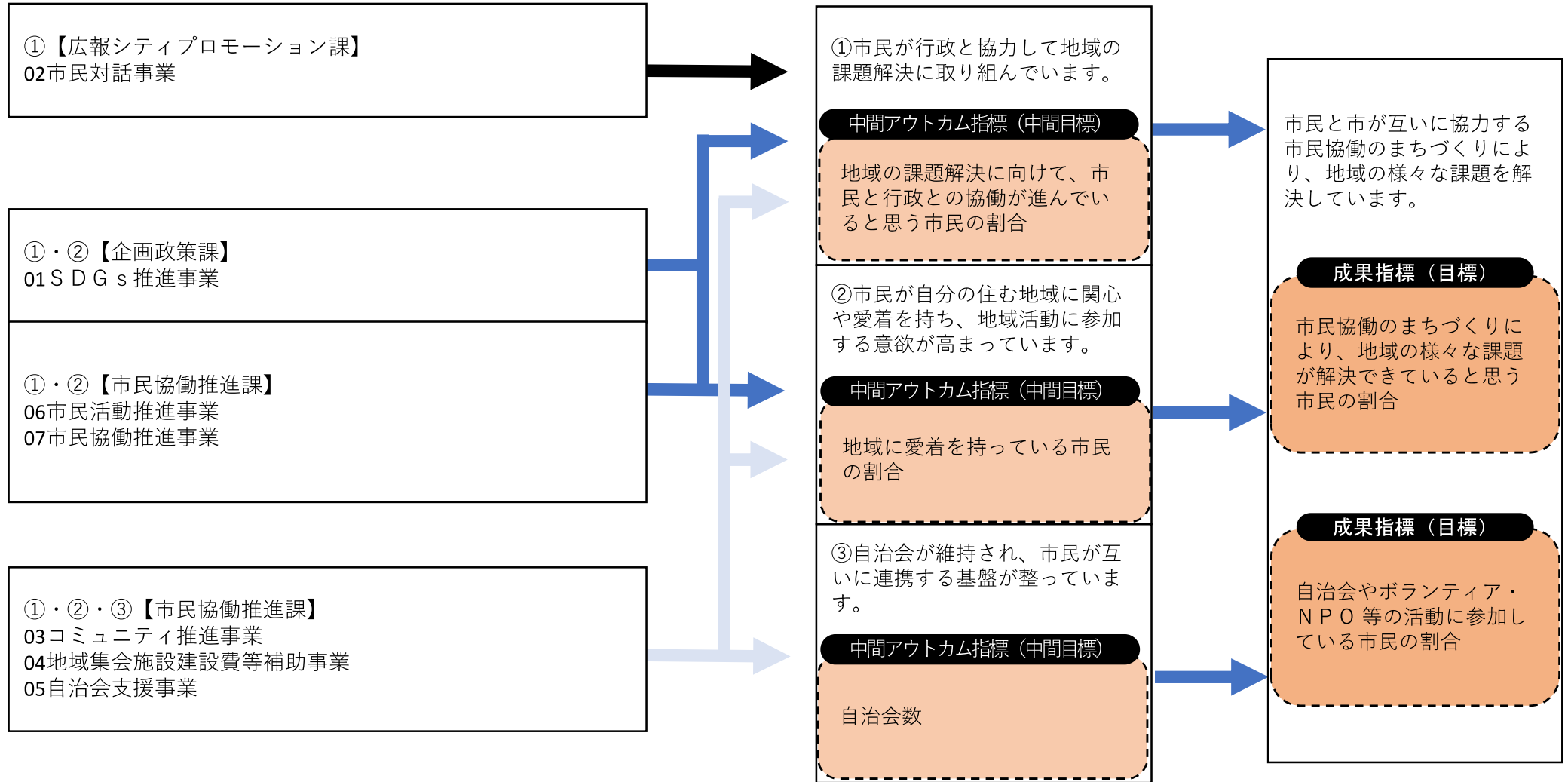


	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
						令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
①	主観指標	地域の中で様々な知識や技能を習得できる学びの環境が整っていると思う市民の割合	%	↑	27.3	29.8	32.3	34.7	37.2	39.7	(市民交流部) 市民協働推進課
②	客観指標	公民館を利用している市民の割合	%	↑	31.9	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	(市民交流部) 市民協働推進課
③	客観指標	公民館まつりの来場者数	人	↑	30,040	31,000	31,200	31,400	31,600	31,800	(市民交流部) 市民協働推進課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標										(担当部等) 担当課等
				①アウトプット指標 ②連携アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値						
								令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度		
1	家庭教育支援事業	幼稚園保護者会や小・中学校PTA等の家庭教育学級の開設に対し、交付金を交付する。 また、家庭教育に必要な情報を提供する講演会等や「早寝早起き朝ごはん」等の基本的な生活習慣を身に付けるための啓発活動を実施する。	家庭教育支援事業の開催回数	回	→	70	70	70	70	70	70	(市民交流部) 市民協働推進課		
				家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度	%	→	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0		96.0	
2	地域学校協働活動事業	地域、学校、公民館が連携・協働して地域の子どもたちを育むとともに、持続的で特色のある地域づくりを進めるため、地域学校協働活動を推進する体制を確立する。 また、地域学校協働活動推進員の配置や、活動を推進するための研修やフォーラム等を開催する。	地域学校協働活動の活動数	回	↑	80	80	82	84	86	88	(市民交流部) 市民協働推進課		
				地域学校協働活動の推進度	%	↑	72.7	73.0	74.0	75.0	76.0		77.0	
3	公民館整備事業	陸南公民館は老朽化が著しく、エレベーターの設置がないため、地元建設促進委員会から建て替えの要望が出ていることから、公共施設最適化基本計画個別施設計画に位置付け、再整備に向け調整を進めていく。	陸南公民館の整備に向けた進捗	—	—	庁内・地元調整	庁内・地元調整	基本方針策定	基本・実施設計	建設工事	建設工事完了	(市民交流部) 市民協働推進課		
				設定なし										
4	公民館活動事業	各公民館において、各種学級・講座の開設、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業及びスポーツ・レクリエーション推進事業を実施する。	住みたままち学級・講座の開催数(講座数)	回	→	210	210	210	210	210	210	(市民交流部) 市民協働推進課		
				学級・講座参加者の満足度	%	↑	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0		88.0	
5	公民館トイレ改修事業	公民館がより利用しやすくなるだけでなく災害時の避難所としての機能向上を図るため、市内公民館(15公民館及び1分館)に設置されている52基の和式トイレを洋式化する。	和式トイレから洋式トイレに更新する基数	基	—	—	29	23	—	—	—	(市民交流部) 市民協働推進課		
				公民館トイレの洋式化率	%	↑	68.7	84.9	100.0	—	—		—	

# 08.市民協働

## 施策に関連する事業（手段）



08 市民協働



	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
						令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
①	主観指標	地域の課題解決に向けて、市民と行政との協働が進んでいると思う市民の割合	%	↑	22.7	26.1	29.6	33.0	36.5	39.9	(市民交流部) 市民協働推進課
②	客観指標	地域に愛着を持っている市民の割合	%	↑	79.7	80.2	80.7	81.2	81.7	82.2	(市民交流部) 市民協働推進課
③	客観指標	自治会数	団体	→	213	213	213	213	213	213	(市民交流部) 市民協働推進課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標								(担当部等) 担当課等	
				①アウトプット指標 ②連携アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
								令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度		令和12 (2030)年度
1	SDGs推進事業	地方創生SDGsを推進する地方創生推進プロジェクトが実施主体となり、市民や事業者等に対して、SDGsの取組を普及・啓発及び行動実容につながる取組を行う。	あつぎSDGsフェスティバルの来場者数	人	↑	2,600	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850	(企画部) 企画政策課	
				%	↑	60.7	67.9	75.1	82.2	89.4	96.6		
2	市民対話事業	市民協働によるまちづくりを推進するため、幅広い層の市民や、市内で活躍する団体、市内企業などを対象に市民対話事業を実施する。	市民対話事業の実施回数	回	→	19	20	20	20	20	20	(企画部) 広域シティプロモーション課	
				%	↑	81.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0		
3	コミュニティ推進事業	15地区地域づくり推進委員会に補助金を交付し、地域活動を支援する。 また、「あつぎ市民ふれあい都市宣言」を啓発するために、各種事業に都市宣言の趣旨を反映させる活動等を行う。	交付決定地区数	地区	→	15	15	15	15	15	15	(市民交流部) 市民協働推進課	
				人	↑	62,000	62,500	63,000	63,500	64,000	64,500		
4	地域集会施設建設費等補助事業	自治会活動及び地域コミュニティ活動の充実を図るため、地域住民の福祉の向上の場となる地域集会施設の新築、増設及び修繕等に対し、補助金を交付する。	地域集会施設建設費等補助金の交付件数	件	→	32	38	38	38	38	38	(市民交流部) 市民協働推進課	
				館	→	129	129	129	129	129	129		
5	自治会支援事業	自治会の活動を周知するとともに、自治会の負担軽減・DX化を推進するため、電子回覧板を運用する。	自治会向けSNSシステムの利用自治会数	件	↑	37	40	45	50	55	60	(市民交流部) 市民協働推進課	
				%	→	53.2	53.2	53.2	53.2	53.2	53.2		
6	市民活動推進事業	市民活動の充実及び活性化を図るため、活動支援や人材育成を行う。	市民活動推進補助金の交付件数	件	↑	11	16	18	18	18	18	(市民交流部) 市民協働推進課	
				団体	→	192	193	193	193	193	193		
7	市民協働推進事業	「厚木市市民協働推進条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを推進し、地域課題等の効果的な解決を図るため、市民協働提案事業を実施する。	市民提案型事業の申請件数	件	↑	8	6	6	7	7	7	(市民交流部) 市民協働推進課	
				件	↑	534	537	540	543	546	549		

# 09.生涯学習

## 施策に関連する事業（手段）

①【生涯学習課】  
03アミューあつぎ改修事業（中長期保全）

①・②・③【生涯学習課】  
01生涯学習振興事業  
02あつぎ協働大学開設事業

①・②・③・④【中央図書館】  
04未来・図書館（未来館機能）整備事業  
05未来・図書館（図書館機能）整備事業

### 中間目的

### 最終目的

①誰もが生涯を通じて様々な学びができる環境が充実しています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

誰もが生涯を通じて様々な学びができる環境が充実していると思う市民の割合

②市民が生涯を通じて様々な学びを続けています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

継続して取り組みたい生涯学習活動がある市民の割合

③市民が講座や図書館イベントに参加することで、学びの機会を積極的に活用しています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

輝き厚木塾及びあつぎ協働大学の受講者数並びに図書館イベント参加者数

④市民が図書館を利用し、主体的に知識や情報を得る行動を取っています。

#### 中間アウトカム指標（中間目標）

図書個人貸出者数

生涯を通じた様々な学びを通して、市民が豊かに暮らしています。

#### 成果指標（目標）

生涯を通じた様々な学びを通して、豊かな暮らしをしていると思う市民の割合

#### 成果指標（目標）

過去1年間に生涯学習活動に取り組んだ市民の割合

09 生涯学習

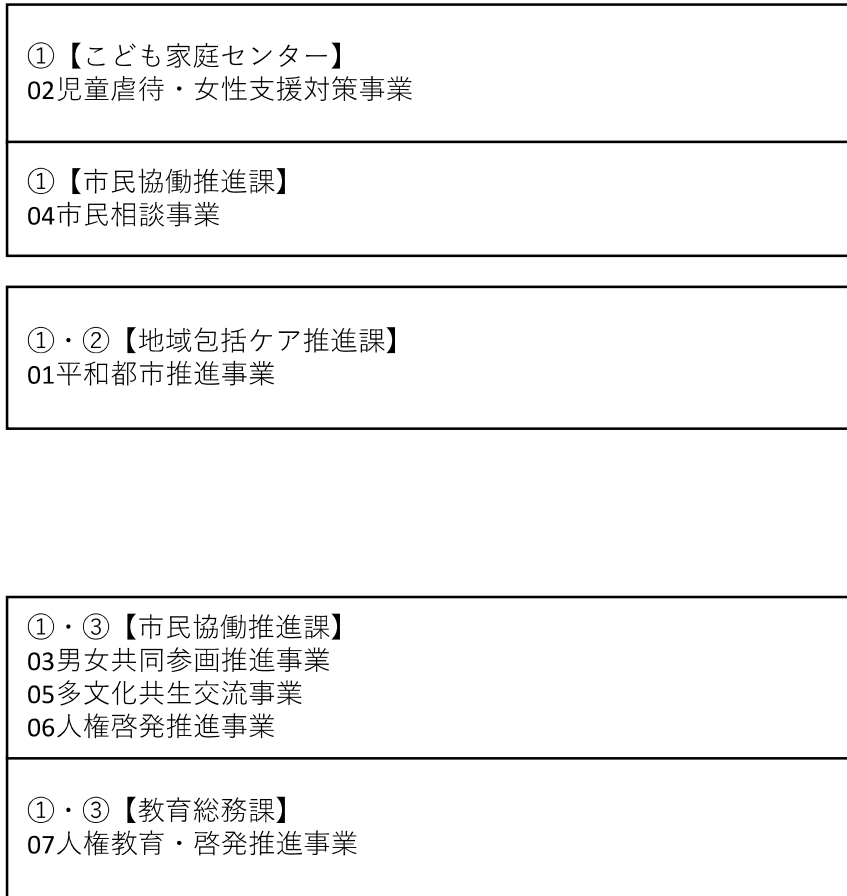


中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等	
					令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度		
①	主観指標	誰もが生涯を通じて様々な学びができる環境が充実していると思う市民の割合	%	↑	25.5	29.5	33.4	37.4	41.3	45.3	(市民交流部) 生涯学習課
②	客観指標	継続して取り組みたい生涯学習活動がある市民の割合	%	↑	36.6	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	(市民交流部) 生涯学習課
③	客観指標	輝き厚木塾及びあつき協働大学の受講者数並びに図書館イベント参加者数	人	↑	8,610	8,660	8,220	13,780	14,540	15,300	(市民交流部) 生涯学習課 中央図書館
④	客観指標	図書個人貸出者数	人	↑	380,000	380,000	253,000	456,000	476,000	490,000	(市民交流部) 中央図書館

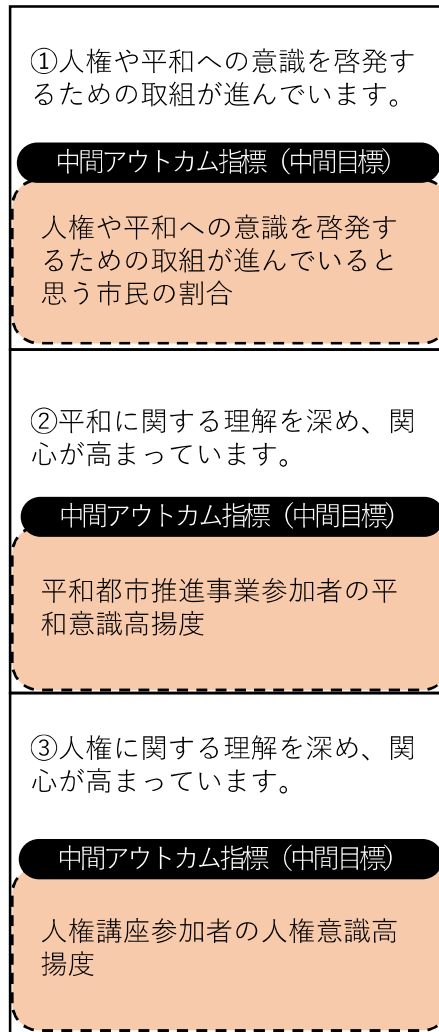
No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標										(担当部等) 担当課等
				①アウトプット指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値						
								令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度		
1	生涯学習振興事業	市民が講師となって様々な講座を自主企画、自主運営する生涯学習スタイルの「輝き厚木塾」を実施するとともに、令和9年度にスタートする次期「厚木市生涯学習推進計画」を策定する。	輝き厚木塾の受講者数	人	↑	1,530	1,530	1,540	1,550	1,560	1,570	(市民交流部) 生涯学習課		
				%	↑	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0	97.5			
2	あつき協働大学開設事業	市内5大学（東京工科大学、神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京農業大学）及び市内企業との協働・連携により、大学の特色をいかした講座及び企業の技術や取組を学ぶ講座等を実施する。 また、外部講師を招き幅広い年齢層を対象に講座を実施する。	あつき協働大学で実施する講座の参加者数（全体）	人	↑	2,080	2,130	2,180	2,230	2,280	2,330	(市民交流部) 生涯学習課		
				%	↑	92.3	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0			
3	アミューあつき改修事業（中長期保全）	中長期修繕計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な修繕を実施する。	修繕箇所	か所	→	5	10	10	10	10	10	(市民交流部) 生涯学習課		
				設定なし										
4	未来・図書館（未来館機能）整備事業	誰もが気軽に立ち寄ることができ、交流の場としての機能を備えた施設を目指すとともに、現在の子ども科学館の機能向上を図り、科学を始めたとした学びや体験機能が充実した未来・図書館を整備する。	未来館機能の整備	-	-	展示製作、プラネタリウム外殻築造工事	内装・屋外・彫刻機器等製作、プラネタリウム外殻築造工事	完成・供用開始	-	-	-	(市民交流部) 中央図書館		
				設定なし										
5	未来・図書館（図書館機能）整備事業	市民の学び、成長、楽しみに役立つ情報拠点として、市民に愛される未来・図書館を整備する。	図書館機能の整備	-	-	書架等設計	書架等製作、図書購入	完成・供用開始	-	-	-	(市民交流部) 中央図書館		
				設定なし										

# 10.人権・平和

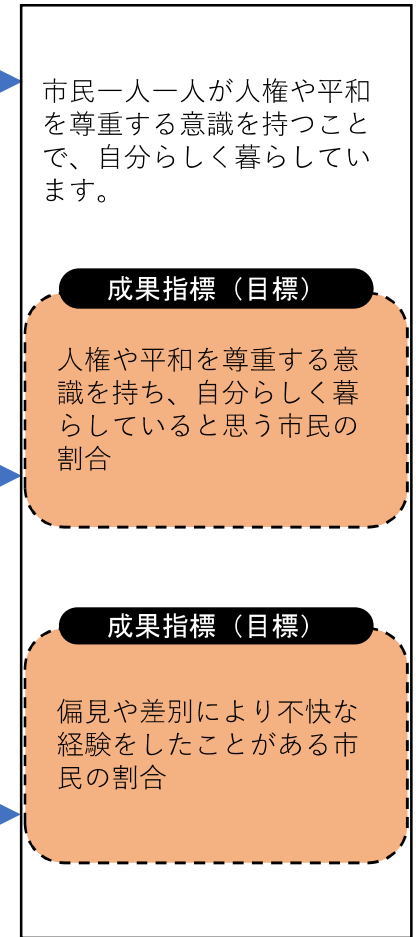
## 施策に関連する事業（手段）



### 中間目的



### 最終目的



10 人権・平和



No.	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部署) 担当課等
						令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
①	主観指標	人権や平和への意識を啓発するための取組が進んでいると思う市民の割合	%	↑	20.4	23.6	26.7	29.9	33.0	36.2	(市民交流部) 市民協働推進課
②	客観指標	平和都市推進事業参加者の平和意識高揚度	%	↑	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	98.8	(市民福祉部) 相城包括ケア推進課
③	客観指標	人権講座参加者の人権意識高揚度	%	↑	89.3	90.4	91.5	92.6	93.7	94.8	(教育部) 教育総務課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部署) 担当課等	
				①アウトプット指標 ②直接アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度
1	平和都市推進事業	「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を広く市民に周知し、平和への理解を深め、平和のための展示会やピースメッセージの展示を行う。	平和都市推進事業実施回数	件	→	7	4	4	4	4	4	(市民福祉部) 相城包括ケア推進課
			平和都市推進事業の参加者数	人	↑	1,946	960	970	980	990	1,000	
2	児童虐待・女性支援対策事業	児童虐待対策として、通報や相談に基づき、こどもの保護対策を行うとともに、要保護児童対策地域協議会を中心として関係機関との連携を図り、ケースに応じた適切な支援を行う。また、ヤングケアラーの早期発見や関係機関との連携による支援を行う。さらに、女性支援対策として、DV被害者及び困難な問題を抱える女性の相談を実施するとともに、緊急避難が必要な場合は、一時保護及び自立支援を行う。	児童虐待等防止のための周知啓発実施回数	回	→	15	15	15	15	15	15	(健康こどもみらい部) こども家庭センター
			啓発物品配布数	個	→	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
3	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進委員会の開催、男女共同参画意識の向上・高揚のための職員研修及び各種講座の開催、男女共同参画推進に係る情報提供及び男女共同参画週間等での啓発事業を実施する。	男女共同参画推進活動周知回数	回	↑	2	3	4	5	6	7	(市民交流部) 市民協働推進課
			男女共同参画推進活動啓発等参加者数	人	↑	809	1,070	1,080	1,080	1,100	1,110	
4	市民相談事業	市民相談員や市職員が相談に応じる一般相談のほか、弁護士や税理士等の専門家による特別相談を実施する。	開設している相談の種類	種	→	11	11	11	11	11	11	(市民交流部) 市民協働推進課
			市民相談件数	件	↑	4,000	4,400	4,450	4,500	4,550	4,600	
5	多文化共生交流事業	日本語教室・外国籍市民との交流事業を開催するほか、災害時通訳ボランティアの育成等を支援する。	多文化共生事業回数	回	↑	210	211	212	213	214	215	(市民交流部) 市民協働推進課
			多文化共生事業参加者数	人	↑	3,243	4,350	4,400	4,450	4,500	4,550	
6	人権啓発推進事業	人権意識の向上を図り差別や偏見をなくし、人権問題の解消を図るため、人権啓発事業を実施するとともに、人権団体が実施する人権啓発活動などの事業費の一部を助成する。	人権啓発事業回数	回	↑	8	9	10	11	12	13	(市民交流部) 市民協働推進課
			人権啓発事業参加者数	人	↑	4,075	4,100	4,150	4,200	4,250	4,300	
7	人権教育・啓発推進事業	市民自らの人格を高めるための人権講座等を開催するとともに、人権教育指導者を養成するため、各人権団体主催の研修会等へ職員を派遣する。	人権講座開催回数	回	→	1	1	1	1	1	1	(教育部) 教育総務課
			人権講座参加者数	人	↑	44	50	55	60	65	70	